関西大學新報

発行所
関西大学新報社
大阪市大淀区長柄中通2
電話㈹2072
発行人 千神 国夫
編集人 吉田 一
（一部10円）

═論　説═

学生運動の課題

わが国が資本主義への移行を昨年ほど強くおしすすめようとした現象は歴史的にかつてみなかったほど強力なものがある。

それはまた、池田政府による国家的重要政策としての高度経済成長とそれに基づく「国づくり」「人づくり」思想が打出された背景として、わが国資本主義体制強化への足がかりとしてであり、その一つとして内面的には資本主義に適応する人間像を創りだそうとし、外面的には日経連など一連の政策がわが国資本主義強化のあらいは基礎固めの意図を物語っている。

また一九六二年のこれら池田政策への新聞の論調は、貿易自由化対策の一つとして日本が資本主義社会内における確固たる地位を築くべく、いわゆる企業の繁栄強化の一つとして労使の協調、設備投資などによる合理化を行なって企業の発展をもたらすことは国際収支の回復にもかつての「及第点」である、として池田政権の安定化を早めている。

ものである。従って新聞における論調の展開は日本資本主義体制の強化であり、これに基いて大企業の発足とその確立を目的として労働する労働運動に対する経営者の強化とそれに対応する労務管理政策を採んでいる。

その一つの例としてさきに関西経営者協「自己セミナー」について「朝日新聞」が連日にわたって「特集」をこころみ、経営者の立場に立脚するなどについてのキャンペーンを行なったのは注目に値するところであるが、それは資本主義的思想のもとで打ち出されてきたものであり、マスコミがいわゆるその宣伝的役割をにしてきたのは先般来後、特にその傾向が著しく強まられている。

かつての世論の動向に強進的役割りをはたした新聞界が今度は資本主義へのイニシャチブをとり、自らの手によって思想統制をひき、"暴力反対"、"暴言の追放"、という学者のもとに社会主義運動なかんずく大衆行動の動き、その内容について全く無視する立場が、あるいは意識的によってそれをみつめようとしている。その一つ一つの例は枚挙にいとまはないほどである。

たとえばキューバ事件や日韓会談などのわが国政治指針に重要な影響をもつこれらの報道については、政府のその主張と同じ角度からつめ、主張をくり返してきたものであるが、これらに対する大衆運動への弾圧は反対のための反対といううけとり方に終始した。

現在戦争のないまでに行なわれている憲法改悪作業の積極化、民意を無視した日韓会談理想を進めつつある教育政策このように独占資本の合理化計画を統一的に全面的に推進される過程において労働者階級への圧迫反対運動への弾圧となってはねかえってくることは想像に難くない。そのことは社会構成の一つである学生層にも反映し、ひいては教育政策の一つとして学問の自由をも侵すことになりかねないのである。

現在における学生の地位は特に資本主義の発展したわが国においては社会における学生の地位は低いとされているが、学生自身においてもその精神的独立性を欠く傾向が一般的にみられている。したがって今日の社会において労働者の持つ進歩的意識からきりはなされ、企業中心に再編成されるわが国の過程のなかで教育が学問を全面的に再編成されることによる大きな監視化の下におかれた学生はますます職能中心的な人間形成を強制され、人間疎外への道におちいってくるであろう。

その結果、戦後における彼らの人生には、カレッジライフの発展として伸ばされ、いわゆる管理者として立場にたって行動する傾向がある学生運動の四十年来の長い歴史をもつが、その実践のなかでできえられ経験後においても社会運動に献身する指導者はまれてまれである。

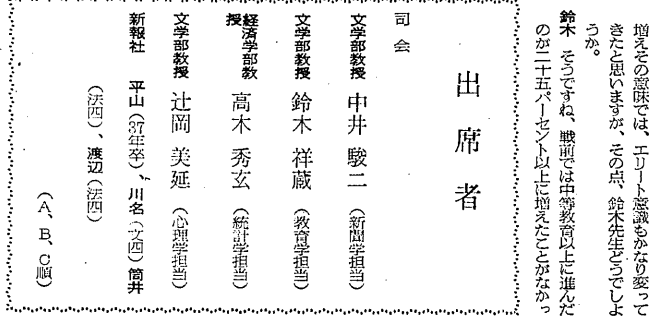
そういった意味から学生運動に対する評価の一面として単に学生生活から等として社会的に目されず、あるいは軽視される傾向があるのではなかろうか。

最後に、今日われわれ自身なければならない問題は多い。

その例として学生に当然要求されるものであるが、大学における真理の探究とともにそれに基づいた正しい行動であるとにずる。今日の乏しい情勢の中での学生運動は労働者を中心とする市民運動のなかで実践しなければならないし、先進的役割りをはたしたとして評価されないのである。

現代学生生活の周辺をさぐる
四教授座談会

政治と学問の結合
学生運動に主体性を



出席者

司会　文学部教授　中井 駿二（新聞学担当）
文学部教授　鈴木 祥蔵（教育学担当）
経済学部教授　高木 秀玄（統計学担当）
文学部教授　辻岡 美延（心理学担当）
新報社　平山（安年学）、川名（二四）筒井（法四）、渡辺（法四）
（A、B、C順）

中井　今日は現代の学生生活というテーマで、現代における学生生活と過去の学生生活を分析し、その中から現代の学生生活は如何にあるべきかということで話を進めてゆきたいと思います。

現在の学生はいわゆる戦後に育った人たちで、戦前の学生生活というものは直接知らないわけですが、特に現代と過去との学生生活で違っているような点があれば出してほしいのですが、特に高木先生がおられたオックスフォードなどのように古い伝統の上に立ってほとんど変っていないのか、戦後を通じてあまり変っていないのか、学生諸君が非常に自由にものが言え、行動できるようになったことではないでしょうか。

高木　どう変ったかというと非常にむつかしい問題ですが、戦前であれ戦後であれ、学生である以上基本的には変るべきものではないと思います。確かにイギリスやドイツの大学というものは戦前戦後を通じてあまり変っていません。日本の大学で戦後変ったことといえば、学生諸君が自由にものが言え、行動できるようになったことではないでしょうか。

一般では新制度の学生は学力が劣るとか、学問に対する意欲が薄いとかいわれていますが、私は必ずしもそうは思いません。最初は私も学生の服装や行動などの外面的なものに捉われすぎてたのですが、学生部長をするようになって屢々後輩として学生諸君に接してみると、いわゆる戦後派といわれるタイプの学生でも、その考え方はそんな無軌道なものではなく、案外しっかりしたものをもっていて、その意味では昔も今もそんなに変っていないように思います。

中井　昔の大学生は数も少なく能力についても、家庭的な環境の面においても、一般よりは高いレベルの人たちで占められており、その将来もかなり高い地位が約束されていたわけで、その意味ではエリート意識が強かったと思います。

中井教授

ところが戦後は高い教育が普及して、大学の数も増えその意味では、エリート意識もかなり変ってきたと思いますが、その点、鈴木先生どうでしょうか。

鈴木　そうですね、戦前では中等教育以上に進んだのが二十五パーセント以上に増えたことがなかったのですが、現在では高校が六十四パーセント、大阪では七十三パーセントに達しており、大学がその中の三十パーセント以上となっており、その点では飛躍的に高まっています。また、私立との逆も一般的にはかなり接近しており、その意味では、エリートとして育ち方も考えられない状態に至っています。

そういう状況の中で、大衆文化状況というのが大学の中にも出てきています。

欠陥としては過程を充分とらないで、自分の幸福だけを考え単位をとるのも、極めて目先の目的のためにとるという具合で、非常にタイムリーに問題をつかむが、それが深まらないで、大学生活を終ってしまうというような傾向がでてきているのではないでしょうか。

そういう点で大衆文化と大学の大衆化という現象に対して、それではいけないという意見との間の問題をもう少しこの辺で反省してみる必要が出てきているのではないでしょうか。

高木　確かに昭和一桁の人も、家柄上どうしても大学へ進むだろうと思っているような人たちばかりだったわけで、親も大学を卒業すための学歴を前もって見積って、場合によっては田畑を売ってでもそれを作ったものです。

ところが最近大学する学生の中には最初から学生課へやってきて学費与の制度などを相談にくるわけです。それだけ大学が大衆化してきたということで、私はこれはよいことだと思います。

中井　戦前の大学生は社会的にも相当尊敬されたし、将来も約束されていた。しかしそういう学生意識も少なかったし、その意味で、学生集団というものは社会の中でもかなりきわ立っていたのですが、現代の学生集団は社会集団の中に溶解されて、学生の集団凝集性というものが昔ほど強くなったのではないでしょうか。例えば母校や、学校対学校、あるいは他の集団に対する意識が薄くなって、学生が他の社会集団の中に溶込んでしまっているという傾向が強いように思えるのですが、その点どうでしょうか。

不明確な大学の理念
確立したい 新制大学 の使命

辻岡教授

辻岡　戦前と今日とでは大学を卒業する人口は非常に増えており、それは、また、日本の産業の発展のテンポがそれだけの大学卒業生を必要としているから、社会は二部の学生に対してもう少し理解をもち親切でなくてはいけないと思います。

鈴木　現在では現場での日常勤務というものが非常に原理的な、基礎的なものに深く入らなければどうにもならないという状態になっています。それを大学の一般教育が満たしているかが問題です。この点二部の学生には特殊な条件があるわけですが、現場でぶつかってくる問題を原理的に解明してくれる訓練がなければ、二部の学生は満足しないんじゃないですか。

高木　学生運動については、私は活動すること自体は抑えるべきではないと思う。ただ学生である以上科学的な基礎の上に立って行なわれることが必要だと思う。

中井　私も学生諸君が政治や社会に対して問題意識をもつことはいいと思う。せっかく学問をしても何が問題であるかがわからないようでは意味がなくなる。その問題性をさぐるためにはその根底にあるものを深く把握していなければならないという点で高木先生のいわれた通りです。

鈴木　運動はいわばその中から新しいものを創造し発展するという方向でなされるのでなければ、運動はその場限りでつぶれてしまうのではないかと思います。

辻岡　私は学生の自治には二つがあると思います。一つは学生活動の学生の自治と、もう一つは研究の自由を守る教授団の自治です。この点には当然一線があるべきだと考えています。そして学生運動が思想のために行なわれるというのはよいと思いますが、政策のための運動もあるように私の目には見えます。

中井　学生活に関する問題は非常に多岐に亘って話は尽きませんが、今日はこの辺で……。

重要な一般教養課程
総合的人間形成の基礎

中井　学生大衆という凝集性がそういう闘々戦とか聖戦とかいうチャンスにしか発現されないということになって来ているのですね。

鈴木　つまり戦前の大学と戦後の大学は切断されたわけです。戦前の大学は明治から終戦までの歴史を背負って伝統を創り上げて来ていたわけで、そこにはスクールカラーもあったわけです。ところが新しい大学の学生たちは教授も含めて自分たちのカレッジライフを作ってそこでカレッジカラーを創り上げてゆくという努力をしていない、そこまで自が向いていないのではないでしょうか。社会の波に押されて、自分たち独自のものを作り上げてゆくという努力がまた実を結んでいないと思うのです。これから作るべきだと思います。

中井　ところでサークル活動に参加することが大学生活の上で相当重要な一面だと思うのですが、現在のクラブ活動に参加する数が限られてしかも発展すべきものがある段階まで行くと発展が止ってしまうということがあり、また活動に参加している学生は非常に熱心であるが、それに関係のない学生は全く無縁であるという傾向があると思うのですが。

高木　私の立場では経済的な面でできるだけ援助するように心掛けたいと思っていますし、同時に顧問の先生方ももっと熱心に指導をお願いしたいと思います。そして活動資をもっと増やしてゆくべきです。

鈴木　もう一つには、大学入試がむつかしくなって家庭では進学のためにはクラブ活動は進学をあきらめさせることたという考えが一般にあり、激しい競争を経て、大学へ入ると、そこでやっていることは実に無味乾燥な講義のが多い。大学へ入ってもっと解放されて彼は何を求めるかということ、それはクラブ活動でなくて、外へのレジャーに求める。その上社会のレジャーへの誘惑は極めて強く、そこへ入学と共にとび込んでしまうとカレッジライフは決して彼らのものにはなり得ないと思います。そこ高校にどう指導するかということが非常に大切だと思います。

中井　大学へ入る以前に彼らはレーベンを喪失しているとも言えるわけですね。これをわれわれがどう指導して、生の回復をするかということは技術的にも非常にむつかしい問題になりますね。

鈴木　入学の時にやる訓辞というものもっと大学の雰囲気に入れていくものに改善する必要があると思います。

高木　要するにアカデミックなものの欠如ですね。

辻岡　私は日本全体の価値基準体系の動揺にあると思います。アメリカの場合ですと、いろいろな種類の教会が、学生のための設備をもっていて、受動的なクラブ活動ですが、そこで広い人間の問題について日曜日に適合したり聞いたりするというファンディションが沢山あるわけです。学生が住んでいる地域社会全体が教えと結びついたアカデミックな価値を作っていくという安定性がなくては大学を含めて社会の進歩発展はないのではないですか。

もう一つ、二部の教育は、本来なら会社が行なうべき教育を大学が代ってやっているわけで、しかもその費用は学生自身が負担しているわけですから、上級学校の基礎の上に立って行なわれるという原則が崩れてしまっているのではないでしょうか。

鈴木　二部の問題は、一つは大衆社会状況が出てきて、これを次の面からいうと社会に溶解して、大学という特殊性が段々とうすれてくるということ、それを更に深くみると、個々の学生は非常にアトム化してしまって、下宿から登校してもやはり組織の一部を構成する孤独なアトムにすぎず、先生とのつながりもできないというような現象が出て来ているわけでこの点は非常に重要だと思います。

中井　この点はわれわれも考えなければならないことだと思いますね。学生の数が増えると共に大学の規模も大きくなってくると、学生諸君がよくいうマス・プロになって、鈴木先生がいわれたように、学校の中で学生が自己阻害されるという現象が起って、何万の学生がおりながら、個々の学生は孤独であるという点が学生諸君の悩みとなっていると思うのですが、学生部長として高木先生はどうお考えですか。

高木　この点学生部としては頭を痛めています。アトム化と共に学生の自殺というような問題もありますサークル活動をやっている学生はまだいいのですが、問題は、何のクラブにも属していない学生をどうしてそのような弊害から救うかということです。それでも、学生相談室など、来て悩みを打ち明けてくれる学生はまだよいが、それにも来ない学生の補導に最も悩んでいます。全ゆる機会にそうした学生を発見したらその学生を連れてきて、相談に乗ってやるという、いわゆる御ひき補導という面で、各先生方にもご協力をお願いしたいと思っています。

鈴木　それは、大学生活という言葉があるにも拘らず、大学に生活がなくなっているのではないでしょうか。昔は学校へ来ると学校外の生活とは別の生活があって、そこで仲間による学生生活があった。

今では大衆社会状況が入ってきて、街での生活は楽しんでも大学で生活を楽しむ機会がなくなっているということが、一層大学生活のアトム化を深めているのではないでしょうか。

辻岡　問題ですが、日本の社会の方向を決定するような重大問題が出てきたときに、学生は学生なりにそれに取り組むことは必要になってくると思います。そこで学生と教授とが意見を交換し深めたりすることがなければ大学は社会から離れてしまうわけで、それ自体を非難すべきではないと思います。

辻岡　私は学生の中に政治運動に無関心な者がいても、それはそれでよいと思う。運動に参加しない学生は何ら社会的に貢献していないように見られるかも知れないが、広い視野から見れば必ずしもそうではありません。従って強制的に運動に参加させるようなことはならないと思います

鈴木　運動に参加するには主体性、自主性が必要ですが、その主体性というのは科学的な認識が基礎だと思います。大学は最も科学の高いレベルに迫ろうとする研究の場だから、科学的な解明がなければ、主体性をもたないということを考えると、学問することと、政治運動に関心をもって科学的に突込むことは一致しなければならないと思う。現在の学生運動に誤りがあるからといって全面的に運動を否定してはいけない。政治に関心をもたせることは教育基本法にもうたってあることです。問題を研究し行動もする中から真の主体性が生れてくると思うのです。

辻岡　私は、学生時代だけは、何ものにも拘束されずに自分のやりたいことを自由にやるべきだと思うので、そのために、学生運動が強制されるようなことは好ましくないと考えるわけです。

中井　学生運動に多岐に亘って話は尽きませんが、今日はこの辺で……。

鈴木教授

高木教授

深刻化する生活の喪失
大学へ侵入した大衆文化

今年度最後の自治委員会は、来る二十五日に開かれることになった。議題は、代行執行委員長、三十八年度選挙管理委員の選出をはじめ、授業料闘争の経過報告などが予定されている。

今年度後半は委員の出席が悪く、ほとんど定足数不足で流会が続いていただけに、各委員の自覚が望まれている。

25日に自治委員会

古本全般売買
天牛本店
南区道頓堀中座前
電話㈹二七五八番

皆さまの
佐伯食堂
天六学舎新館地下

営業品
一般鋼材、二次製品、仮設機材
道路用品、土建機器、鉄工々事
株式会社 小田正商店
大阪市東区紀伊国町九四二八
電話㈹五二六五―八・四一四七番

株式会社 竹中工務店
取締役社長 竹中錬一
本社 大阪市北区堂島中二丁目三〇
電話・大阪(321)代表1251
営業所 札幌・仙台・東京・横浜・静岡・名古屋・京都・神戸・岡山・高松・広島・福岡・八幡

創業 大正十年
暖冷房 換気
給排水 衛生 設備・設計・施工
株式会社 大阪城口研究所
大阪市北区高垣町一
TEL㈹七五七五(代表)
出張所 京都・神戸

電気設備工事 設計・施工
富士電業株式会
取締役社長 田中実
大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話㈹代表0564～7・7148～9番
営業所 東京・静岡・名古屋・広島・福岡

長びく ニューヨーク新聞スト

ニュースに飢えた市民

新聞の恩恵を再認識さす

文学部教授
金戸嘉七

ニューヨークの新聞ストライキは、昨年十二月八日からはじまっていまだに結末にいたらない。最近多少の動きもみられるようであるが、ガッキと四つに組んだままで、解決はもっと先にもち越される形勢である。

この争議は国際印刷労組ニューヨーク支部の、二年間に週一九ドル引上げの要求と、これにたいするニューヨーク九紙側の、二年間に週九ドル二〇セント宛上げという主張とが、正面から対立しているうちに、ニューヨーク・タイムス、デーリー・ニュース、ワールド・テレグラム、ジャーナル・アメリカン四紙が突然ストに入り、これに対抗してヘラルド・トリビューンやポストなど残る五紙が、自動的に同調する申合せによってロックアウトを宣言したものである。

わが国でも第一次大戦の影響下に大正九年（一九二〇）七月、東京で印刷工の組合革進会がベース・アップ、労働時間短縮、公休制実施などを迫ってストライキを断行したことがあった。しかしこの際には経営者側の団結の方が強くてストに対抗するための一カ月の休刊、全職工の解雇をもって応戦、その間には切り崩し戦術などもおこなわれて、組合側は五日間の休刊をもって破れ去ったのであった。それでもわが国としては未曾有の新聞界異変といわなくてはならない。戦後には読売新聞のストライキなどもあったが、こうした一社限りのものは別として、全市の新聞が発行を停止するにいたるような事態は、争議の手段としてはこれから後にはない。それは一つには組合組織の相違からもくる。

周知のように、わが国の新聞労働組合の大部分は、総評系の新聞労連に加盟しているけれども、その構成分子はそれぞれの社の編集、営業、印刷のすべてを包含している。これは大正九年の印刷工争議の教訓からによってそれぞれの社の組合の方針で自社の印刷関係の優遇策を講ずるとともに、横の連けいを切断してしまった政策の効果ともいえる。読売争議のときのゼネストの呼びかけ失敗には、他にもいろいろな大きな原因が考えられるがこのことも損って力があったというべきではあるまいか。

労連にアメリカのように、それぞれの分野がそれぞれの横の組合をつくっている状態では、総じみた場合の一番感が稀薄になることは争われない。その反対に、わが国の現行の組合は、一社としての連帯感は強いが、ご用組合になる危険がないでもない。経営者の論功行賞を、当初から期待してかかるといった傾向さえみられないではないが、この辺がむつかしいところであるが、一番感が薄いところに、それぞれの組合間の意思疎通を欠く面もでてこよう。

そこでこんどの場合は、編集や営業の組合がつねに中心になって賃金ベースを決定してきたにたいする、不満が爆発したのだというのである。そういわれるとそうのようでもある。かれらの求める前に八ドル宛上げで妥結しているのである。その倍額以上のものを要求して譲らないところには、ひとつ見をみせてやろうという気持がないとはいえないようである。

日本とちがう 組合の組織

これについては、わが国の場合とちがう場合の複成が顧慮していうべきではあるまいか。

対岸の火でない 工務合理化

ところが、いま一つの問題がある。これは最晩わが国でも放置しておけないことになるのではないかと思われるが、工務のイノベーションにたいする反対である。イギリスでもファシミリ方式を採用しようとしたとき、ガーデイアン紙の印刷工組合の反対で取り止めになったことがいているが、アメリカの活版工場のオートマチック化ほめざましいものがある。それが日本にも移入されて、最近その